

第4次坂井市福祉保健総合計画 第1回策定委員会

日時：令和8年5月22日（金）14時～16時

会場：坂井市多目棟3階 大ホール

【参加者】

●委員

永田 祐氏：同志社大学社会学部（教授）

梅谷 進康氏：福井県立大学看護福祉学部（教授）

岡田 隆志氏：福井県立大学看護福祉学部（教授）

長谷川 美香氏：福井大学医学部（教授）

関 輝勝氏：坂井市社会福祉協議会（会長）

西木 憲治氏：坂井市民生委員児童委員協議会連合会（代表） 会長代理

越野 雄祐氏：坂井地区医師会（会長）

相馬 大祐氏：長野大学社会福祉学部（准教授）

〈欠席〉山口 理恵子氏：福井県立大学看護福祉学部（教授）

牧野 みゆき氏：仁愛大学栄養・子ども学部（特任教授）

●事務局

北川 清隆：健康福祉部長

村中 順子：健康福祉部次長兼社会福祉課長

佐藤 登代美：健康福祉部次長兼子ども福祉課長

辻 貴子：高齢福祉課長

佐藤 康弘：福祉総合相談課長

竹中 雅美：健康増進課長

●会議支援

金子 治氏：（株）日本能率協会総合研究所

1 委嘱式

- ・新開副市長より挨拶

2 委員紹介

- ・各委員による自己紹介

3 委員長及び副委員長の選任

（委員による承認をもって）

- ・委員長に永田委員、副委員長に越野委員を選任。

4 委員長挨拶

永田委員長：

坂井市の「福祉保健総合計画」は、個別計画を単に合冊するのではなく、福祉と保健を横断して何をを目指すのかを議論するための計画である。委員会では、個別計画の知見や地域の実情を踏まえ、保健福祉が目指す方向を考えていきたい。

5 地域共生社会の実現に向けた国の動向について

永田委員長より説明。

- ・重層的支援体制整備事業は、「包括的な支援体制」を整備するための事業であり、その先に地域生活課題の解決、地域福祉の推進、地域共生社会の実現がある。
- ・社会福祉法改正の方向性は、①包括的な支援体制のさらなる推進、②成年後見制度見直しを踏まえた地域の福祉体制整備、③身寄りのない高齢者支援の強化、の3点。
- ・成年後見制度は、包括的・終身型から、必要な範囲・期間・内容に限定した制度へ見直される方向であり、本人の意思決定支援を重視する。
- ・そのため、司法と福祉の連携強化、地域権利擁護相談支援センターの整備、日常生活自立支援事業の拡充が重要となる。
- ・包括的な支援体制は、支援関係機関だけでなく、地域住民との協働、地域住民の力を高める取組まで含めて整備する必要がある。
- ・体制整備では、分野ごとの縦割りを越えて「重なり」をつくることが重要であり、本計画でも個別計画を重ね合わせて考えることが必要。
- ・第4次計画では、個別計画を横断する切り口として「4つの直接アウトカム（相互理解、しくみづくり、チャレンジャー応援、自ら行動）」を提示し、地域づくりに関する共通の目指す状態像として整理していく。

6 議事

(1) 坂井市福祉分野の現状と動向

(株)日本能率協会総合研究所よりアンケート結果報告。

(2) 計画策定の趣旨・スケジュール

(3) 基本理念と基本方針の提案

社会福祉課より資料1に基づき説明。

●議事(1)～(3)の質疑応答

梅谷委員：

- ・基本方針2-②「医療・介護・福祉の連携強化」には「保健」も明記した方がよい。
- ・基本方針4-①「福祉サービスの量的拡充・質の向上」については、単純な量的拡充ではなく、人口減少も踏まえたニーズに応じた整備が必要。
- ・地域共生社会を広げるうえで、教育分野との連携や、子ども世代への理解促進も重要。

事務局：

・保健および教育との連携は重要であり、今後の計画策定の中で関係分野との連携を協議する。

・福祉サービスは、単なる量的拡充ではなく、ニーズや地域課題を踏まえ、必要な基盤確保と質の向上の両面から検討する。

西木委員：

・地域住民と支援関係機関をつなぐ機能が重要である。

・「ここサポ」まで直接たどり着かない住民もいるため、気軽に相談できる場所や、つなぎ役となる機能を計画に位置づけてほしい。

・CSWのようなコーディネーターの役割も重要である。

事務局：

・社協とも連携し、CSWが活躍できる計画づくりを進めたい。

関委員：

・アンケートでは社協の相談先としての認知が低く、課題を感じている。

・「困ったらまず社協」となるような入口機能を強化したい。

・住民ニーズと支援資源を結びつけるマッチング機能が必要。

・地域共生社会の具体像が住民に見える地域づくりも重要。

岡田委員：

・「ここサポ」の認知度向上は重要な課題である。

・計画検討にあたり、2032年度や2040年を見据えた人口やニーズの推計も参考にした
い。

事務局：

・将来推計は検討可能であり、全市で見るか生活圏域ごとに見るかを含め検討する。

・「ここサポ」という名称そのもの以上に、どんなことでも相談できるという考え方を市民に伝えることが重要と考えている。

長谷川委員：

・この合同会議は、担当する個別計画以外も含めて全体に意見を言える点がよい。

・計画の方向性や目指す姿を住民にもわかる形で伝えることが重要であり、情報発信の工夫が必要。

永田委員長：

・市民への伝え方は全体計画としても重要な課題であり、引き続き検討したい。

(4) 個別計画の重ね合わせの提案

社会福祉課より資料2「地域づくり（基本施策1）の個別計画をつなぐ手法の提案」について説明。

●議事（４）の質疑応答

永田委員長：

・各個別計画はそれぞれの論理できちんと策定することを前提に、そのうえで基本方針1にあたる地域づくりの部分について、横断的な共通項目として整理していく提案である。

長谷川委員：

・一つの取組が複数の状態像に当てはまる場合の整理方法、完成イメージの丸印の意味を確認したい。

事務局：

- ・複数に該当する場合でも、基本的には最も近い状態像に紐づける。
- ・現時点で丸印は「関連する」ことを示すものであり、評価方法は今後検討する。

永田委員長：

・まずは個別計画間の関連性を確認する段階であり、その先に評価指標の設定も視野に入る。

岡田委員：

・この整理は、住民や行政、関係者との対話を重ねた経過を踏まえているため、個別部会でもそのプロセスを丁寧に説明したほうがよい。

永田委員長：

・事務局が一方的に決めたものではないことが伝わるよう、他の策定委員会でも丁寧に説明してほしい。

関委員：

・老々介護や家族介護の負担は、表面化しにくいが大きな課題であり、今後の計画策定に反映してほしい。

永田委員長：

- ・介護者支援は高齢、障害、子どもなど複数分野に関わる重要なテーマである。

西木委員：

・通いの場やサロンに加え、コミュニティセンターが地域の身近な相談・情報拠点となる視点も重要。

永田委員長：

・コミュニティセンターは地域と支援をつなぐ重要な拠点であり、市民協働分野とも連携して進める必要がある。

相馬委員：

・直接アウトカムは、3年間のワークショップを通して整理されたものであり、その説明は関わったメンバーが直接行うのが望ましい。

- ・今後は、地域づくりをどう評価するかという指標づくりも課題になる。
- ・「ここサポ」の名刺など、認知のための工夫もあるとよい。

越野副委員長：

・坂井市の取組は先進的であり、医療側もより早い段階から関われる仕組みができるとよい。

以上で議事を終了し、第1回策定委員会を閉会した。